

地域の買物機能維持に向けた買物環境確保支援

資料2

JA各スーパー店舗等の閉店方針を受け、市町が主体となって買物環境の確保に取り組むとともに、県は財政的支援を含めたサポートを行う。

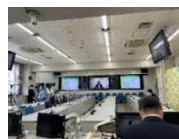
県内の買物環境の状況

- **JA鳥取いなば農業協同組合**
 - ・R5.4.26の総代会にて **9** 店舗の閉店を決定（7月～9月）
- **JA鳥取中央農業協同組合**
 - ・R5.4.25の総代会にて **7** 店舗の閉店を決定（8月～R6.3月）
- **JA鳥取西部農業協同組合**
 - ・R5.4.28の総代会にて域内**4**店舗についてR5年度上半期の経営状況をみて継続、撤退を検討

中山間地域を中心に買物環境の持続的な確保が課題となっている。

県の対応状況

- **相談窓口の開設**
 - ・相談分野
買物関係、取引先等事業者関係、雇用関係、介護用品関係
- **買物環境確保推進課の設置**
 - ・部局の縦割りを排し、機動的に地元・JA事業者等と連携を推進するため、新たな組織を設置
- **市町・JA・県による買物環境確保に係る対策協議会の設置**
 - ・構成：各JA、関係市町、県
 - ・取組状況：買物機能確保に向けた対応に係る協議
- **買物環境確保計画の推進に向けた財政支援の検討**
 - ・市町の「買物環境確保計画」を踏まえて、県の財政的支援を検討（6月補正）



買物環境確保に向けた今後の進め方



- ✓ トスク・Aコープ等の店舗閉店に伴う地域の実情、ニーズ等の把握



- ✓ 市町が地域の事業者や実情に即して、住民のニーズに応じた店舗ごとの持続可能な「**買物環境確保計画**」を策定。



- ✓ 県は、市町からの「買物環境確保計画」を踏まえ市町と地元が一体となった持続可能な買物環境の確保に向けて支援
※県は計画に基づき市町等に財政的措置を含めてサポート



- ✓ 「買物環境確保計画」に基づいた買物関係施設整備や移動販売等を関係機関が運営

人口減少社会における買物機能の維持・確保をきっかけとした地域におけるまちづくりのモデルとして展開を図っていく。

新たな地域交通体系鳥取モデル構築への支援

これまで

バス中心の
交通体系

令和2年度から

市町村が地域のニーズに応じて
**共助交通・タクシー・バスを
自由に組合せ**できる支援制度を創設

全国初！

- 補助対象：市町村、補助率：1/2

- 小規模高齢化集落等に居住する75歳以上の高齢者、障がい者等に対するタクシー助成
- NPO等による交通空白地有償運送の運行支援や住民ドライバー活用
- 市町村のデマンドバスや貨客混載などの多角化等
- 運行経路最適化等のシステム導入等新たな仕組みづくり

例1



鳥取市佐治町で
住民ドライバー
が活躍中



例2



智頭町全域で
AIオンデマンド
タクシー
(R5.4~)



例3



県内18市町村（智頭町
除く）で高齢者等へのタ
クシー利用助成を実施中

例4



大山町で町営デマンド
バスによる貨客混載を
実施中 (R2.11~)

今後の対応

買い物、通院など生活に必要な移動の充実に向け、支援の拡充を検討

中山間地域の医療提供体制の維持に向けた医療人材の確保について

＜中山間地域の医療関係者や医療を受ける立場からの声＞

- 病院勤務医が高齢になっており、大学の医師派遣機能が低下している中、今後の医師確保を懸念。
- 県派遣医師（自治医卒医師、鳥取大学特別養成卒医師）が増え助かっているが、義務明け後の定着につながらず、将来病院を担う中堅医師の不足を懸念。
- 複数の市町村が医師を共同で雇用する取組への支援をお願いしたい。
- 診療所の医師も高齢化が進んでおり、将来的に身近に医療を受けられなくなることを懸念。
- 今後の在宅医療の需要増を見据え、訪問看護体制の強化が重要。
- 医師の働き方改革への対応含め、特定行為ができる看護師を増やしていきたいが、看護師の体制に余力がなく、長期の研修に行かせることが困難。



市町村や医療界で課題を共有するとともに、連携した対策を検討

（想定される取組例）

- 市町村が行う医療人材確保策への支援
- 効率的な医療人材確保策（圏域で医療人材を確保する仕組、診療科間の連携、ICT活用など）
- 総合診療医など特に需要の大きい診療科医師の育成・確保策
- 県派遣医師の定着対策
- 訪問看護ステーションの規模拡大による機能強化

＜参考＞これまでの県等による主な取組と効果

- 【医師】○医師確保奨学金の貸与（地域枠） >>> 県内従事医師数の増加【H16:1,573人→R2:1,742人(+169人)】
 - 県による医師派遣（自治医大、鳥大特別養成枠） >>> 近年市町村立病院・診療所の要望数を充足
 - 臨床研修医の確保 >>> 全国マッチング制度導入（H16～）前の水準にまでほぼ回復
 - 鳥取大学医学部への寄附講座「地域医療学講座」設置 >>> 医学生の地域医療マインド醸成
- 【看護師】○修学資金・奨学金の貸与 >>> 県内従事看護師数の増加【H22:8,521人→R2:10,234人(+1,713人)】
 - 就業（再就業）支援、離職防止 >>> 離職率の低下【R3離職率：本県7.8%、全国11.6%】
 - 訪問看護師の確保 >>> 県内従事訪問看護師数の増加【H29:331人→R4:435人(+104人)】

県内企業の事業承継対策

県内の後継者不在率 (現時点で後継者がいない「後継者不在企業」の割合)

57.0% (令和3年度鳥取県調査 4,386社が回答)

※鳥取県商工会連合会会員企業への調査でも63.8%が後継者不在と回答 (令和4年度 1,008社が回答)

鳥取県の取組

● 中山間地域の事業承継支援

後継者不在率の高い中山間地域の事業承継を促進するため、商工会等や日本政策金融公庫等と連携して、企業のマッチング等を支援

※県・鳥取県商工会連合会・日本政策金融公庫(鳥取支店・米子支店)による3機関協定を締結(R4.12.23)

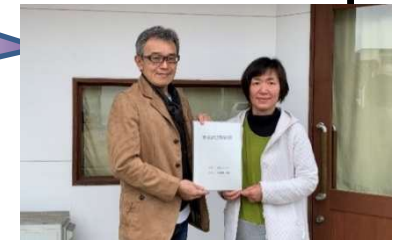
● “とっとり×後継ぎリノベーター”プロジェクト

webオープンネームマッチングサービス「relay」(リレイ)上に、鳥取県特設ページを開設(R4.4)し、後継者不在企業と全国の起業希望者とマッチング

令和4年度1社成約

天廈同人⇒デリカリcafe【飲食店:倉吉市】

その他、訪問ツアーやワークショップを開催



● 鳥取県事業承継・引継ぎ支援センターによる支援

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
成約数(件)	2	8	17	20	22	22	21	38	115

今後の課題

- 親族内承継：承継元の経営状態(債務)、事業の先細り・不安感
- 従業員承継：従業員への経営者としての教育機会が少ない
- 第三者承継：マッチング自体の機会創出が困難

- 承継元の価値を高める
- 経営者教育の環境づくり
- オープン型のマッチング拡大